

証券コード 357A

2025 年 6 月 9 日

(電子提供措置の開始日 2025 年 6 月 2 日)

株 主 各 位

栃木県佐野市植上町 1 4 7 9 - 4

株式会社エフアンドエフ

代表取締役 藤川 欣洋

第 36 期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第 36 期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

本株主総会は電子提供措置をとっており、会社法第 325 条の 3 の規定により、電子提供措置事項をインターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下の当社ウェブサイトにアクセスのうえご確認くださいようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト <https://e-ff.jp/>

電子提供措置事項は、上記ウェブサイトのほか、東京証券取引所（以下、「東証」）のウェブサイトにも掲載しております。当社ウェブサイトにて、電子提供措置事項を閲覧できない場合には、以下の東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）にアクセスして、「銘柄名（会社名）」に「エフアンドエフ」または「コード」に当社証券コード「357A」を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類／PR 情報」を選択のうえ、株主総会招集通知ページに掲載されている情報をご確認くださいようお願い申し上げます。

東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

なお、当日ご出席されない場合は、書面により議決権を行使することができますので、議決権の行使をお願い申し上げます。各議案の内容は、当社ウェブサイト上の「第 36 期定時株主総会招集ご通知」の株主総会参考書類の記載の通りでございますので、同書類をご検討くださいまして、後述のご案内に従って 2025 年 6 月 23 日（月曜日）午後 6 時までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日時 2025 年 6 月 24 日（火曜日）午後 3 時 30 分

2. 場所 栃木県佐野市植上町 1479-4 当社本社会議室

3. 目的事項

＜報告事項＞

第 36 期（2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで）事業報告の内容報告の件

＜決議事項＞

第 1 号議案 第 36 期（2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで）計算書類承認の件

第 2 号議案 取締役 4 名選任の件

第 3 号議案 剰余金の処分の件

以上

株主総会参考書類

議案事項

第1号議案 第36期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）計算書類承認の件

会社法第438条第2項に基づき、当社第36期計算書類の承認をお願いするものであります。貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表の内容につきましては、添付書類に記載の通りであります。

第 2 号議案 取締役 4 名選任の件

取締役 4 名全員は、本総会終結の時をもって、任期満了となりますので、下記の通り取締役 4 名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は以下のとおりであります。

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数 (株)
1	藤川 欣洋 再任 (1956 年 9 月 18 日生)	1979 年 4 月 株式会社ナカノ薬品入社 1990 年 1 月 株式会社エフアンドエフ設立 代表取締役社長（現任） 2019 年 7 月 株式会社さんわファーマシー代表取締役社長（現任） 2024 年 12 月 株式会社プラザメディカル代表取締役社長（現任）	233,400
2	大塚 裕明 再任 (1963 年 6 月 2 日生)	1986 年 4 月 足利銀行入行 羽生支店 2013 年 7 月 小金井支店長 2018 年 8 月 当社入社 総務部長 2019 年 1 月 経営企画部長 2021 年 11 月 取締役経営企画部長（現任）	－
3	石原 雅仁 再任 (1976 年 4 月 6 日生)	2000 年 4 月 有限会社アザミ入社 2002 年 8 月 両毛医薬品株式会社入社 (現 株式会社ユニスマイル) 2016 年 9 月 株式会社ピノキオ薬局入社 2016 年 12 月 当社入社 2018 年 5 月 業務部佐野エリアマネージャー 2020 年 10 月 業務部業務統括部長兼業務二部統括マネージャー 2023 年 5 月 業務本部業務統括部長兼業務二部統括マネージャー (現任)	－
4	百瀬 文康 新任 (社外) (1961 年 3 月 27 日生)	1985 年 4 月 株式会社日本トータルエンジニアリング入社 1993 年 12 月 株式会社インフォネットラボラトリ設立 代表取締役（現任）	－
新任取締役 百瀬 文康氏 選任の理由		同氏はさまざまな業種のシステム開発に実績を持つ、(株)インフォネットラボラトリの代表取締役であり、システムエンジニアとして豊富な知識と経験を有していることから、当社の DX 推進に向けた提言を期待するとともに、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断したため、新たに取締役候補といたしました。	

(注) 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません

第3号議案 剰余金の処分の件

当社は、経営基盤の強化と将来の事業展開を十分に勘案しながら、株主の皆様に対する利益還元を図る基本方針として、以下の通り期末配当を実施したいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき	金130円00銭
-------------	----------

配当総額	39,026,000円
------	-------------

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2025年6月25日

事業報告

(2024年4月 1日から
2025年3月31日まで)

1. 会社の現況

(1) 事業の経過及びその成果

当事業年度におけるわが国経済は、経済社会活動が活性化し、個人消費の回復やインバウンド需要の増加等を背景に、緩慢的ながらも、景気回復の動きが続いております。一方で、エネルギー価格の上昇や円安に伴う物価上昇、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や、金融引き締めによる影響などから、依然として先行き不透明な状態が続いております。このような経済情勢のもと、当社グループでは弊社理念である「薬局は医療の入り口です」の下、調剤薬局グループとして患者さまに安心して、より身近に薬局をご利用いただくため店舗での健康チェックを始めとしたサービス及び医療品の提供に取り組んでおります。

地域社会でのつながりを深め、患者様とクリニックの懸け橋として地域医療体制の安定と向上に貢献するため、新規出店及び在宅・施設調剤の拡大、電子処方箋システム投資やお薬手帳アプリの活用推進等のデジタル化による患者様の利便性向上、及び国が推進する医療DXサービスの実現、積極的な機械化による患者様への迅速かつ正確な医薬品の提供、及び薬局薬剤師の生産性向上と労働環境改善などに取り組んでおります。

以上の結果、当会計年度の業績は、新規出店、インフルエンザや花粉症など従来型の疾患の受診者数の増加を主な要因とした処方箋枚数の増加等により、売上高、5,290百万円(前年同期比101.23%)、営業利益229百万円(前年同期比119.5%)、経常利益315百万円(前年同期比150.7%)、親会社株主に帰属する当期純利益は182百万円(前年同期比317.2%)となりました。

なお、当社の事業セグメントは調剤薬局関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 設備投資の状況

当事業年度中において実施いたしました当社の設備投資の総額は88百万円であり、その主なものは次のとおりであります。

- ① 建物 … 花・花薬局昭和通り店、店舗(23,271千円)

(3) 資金調達の状況

当事業年度中の資金調達は、運転資金として短期借入(30百万円)を致しました。

(4) 対処すべき課題

- ・「患者のための薬局ビジョン」への対応

り、専門性やコミュニケーションを通じて、地域住民に積極的に関わっていくことを主な内容としております。厚生労働省は、当ビジョンの実現を通じて、患者に身近な日常生活圏域単位にて、地域包括ケアの一翼としての以下の機能を調剤薬局に求めています。

- ・「かかりつけ薬剤師・薬局」

地域包括ケアシステムの一翼として、薬剤に関して患者がいつでも気軽に相談できる「かかりつけ薬剤師」を配し、地域における医療サポート組織として服薬情報の一元的・継続的把握、24時間対応・在宅対応及び医療機関との連携強化に関わる機能を有することが求められております。

- ・「健康サポート薬局機能」

上記の「かかりつけ機能」に加え、地域住民による主体的な健康の維持・増進を積極的に支援するため、要指導医薬品等を適切に選択できるような助言体制、健康相談受付、受診勧奨等の機能を有することが求められております。

(5) 財産及び損益状況の推移

区分	第33期 2022年9月期	第34期 2023年3月期	第35期 2024年3月期	第36期 2025年3月期
売上高 (千円)	4,761,032	2,556,123	5,226,560	5,290,077
経常利益 (千円)	155,615	19,936	209,376	315,451
当期純利益(△純損失) (千円)	8,311	△864,750	57,624	182,762
1株当たり当期純利益(△純損失) (円)	361.3	△37,630.6	2,936.7	693.2
総資産 (千円)	3,191,827	3,351,526	3,081,801	3,248,704
純資産 (千円)	1,967,542	1,091,478	372,319	518,672
1株当たり純資産 (円)	85,619.8	47,496.9	24,804.8	2,033.5

(注) 1. 第34期は決算期変更により6ヶ月決算となっております。

2. 第33期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用していますが主要な経営指標に与える影響はありません。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社さんわファーマシー	3,000千円	100%	調剤薬局
株式会社ブラザメディカル	10,000千円	100%	調剤薬局

(注) 当社は2024年12月19日に(株)ブラザメディカル社を子会社化致しました。

(7) 主要な事業内容 (2025年3月31日現在)

調剤薬局

(8) 主要な事業所 (2025年3月31日現在)

本社 栃木県佐野市植上町1479-4

調剤薬局 栃木県28店舗、埼玉県10店舗、茨城県3店舗、群馬県4店舗

計45店舗

(9) 従業員の状況 (2025年3月31日現在)

従業員数	前期比増減	平均年齢	平均勤続年数
185(35.0)名	△1(△0.5)名	43.4歳	8.1年

(注) 従業員数は就業人員であり、正社員及び契約社員の合計であります。

なお、従業員数の()は臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員及び業務委託を含む)であり、年間の平均人員を外数で記載しております。

(10) 主要な借入先 (2025年3月31日現在)

借入先	借入額
株式会社群馬銀行	333百万円
株式会社みずほ銀行	159百万円
株式会社武蔵野銀行	80百万円

2. 会社の株式に関する事項 (2025年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 1,840,000株
- (2) 発行済株式の総数 460,000株
- (3) 株主数 4名
- (4) 大株主

株主名	持株数(株)	持株比率
株式会社キートン	200,000	66.62%
藤川 欣洋	33,400	11.13%
藤川 佳織	33,400	11.13%
半田 めぐみ	33,400	11.13%
合計	300,200	100.00%

- (注) 1. 特別利害関係者等 (大株主上位10名)
2. 特別利害関係者等 (当社代表取締役社長)
3. 特別利害関係者等 (当社代表取締役の二親等内の血族)
4. 特別利害関係者等 (当社代表取締役及び二親等内の親族により総株主の議決権の過半数が所有されている会社)
5. 上記の他、自己株式が159,800株あります。

- (5) 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況
該当事項はありません。

(6) その他株式に関する重要な事項

当社は、2025年2月25日開催の取締役会決議により、2025年3月14日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。

3. 会社役員の状況

(1) 取締役及び監査役の状況（2025年 3月31日現在）

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代 表 取 締 役 社 長	藤 川 欣 洋	
取 締 役	大 塚 裕 明	管理本部長
取 締 役	石 原 雅 仁	業務本部長
取 締 役	大 平 昭 夫	TABATA株式会社 代表取締役
監 査 役	野 村 光 生	

（注） 1. 取締役大平昭夫氏は、社外取締役であります。

(2) 取締役及び監査役の報酬等

役 員 区 分	報酬額の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）		対象員数（人）
		固定報酬	役員退職慰労金	
取 締 役（除，社 外 取 締 役）	45,210	45,210	－	3
監 査 役	2,400	2,400	－	1
社 外 取 締 役	2,400	2,400	－	1

4. 会社の体制及び方針

(1)コーポレート・ガバナンスの状況

当社は、「人にやさしい薬局づくり」、「患者様第一の経営」を基本的な理念として、株主、取引先、従業員及び地域社会等の利害関係者の利益を図るべく、法令順守、経営の透明性の確保等、整備に取り組むことにより、コーポレート・ガバナンス体制の実現に取り組んで参りました。

今後におきましても、当社を取り巻く利害関係者の利益に資するよう、経営管理体制の整備を経営上の重要課題と認識し、強化に取り組んでいく方針であります。

(2)会社の機関の内容及び内部統制システムの状況

〈取締役会〉

当社の取締役会は、4名の取締役で構成されております。

取締役会は、法令、定款及び株主総会決議に基づき、職務権限規程、取締役会規程その他の当社諸規程等の会社運営の基礎となる諸基準を整備し、取締役の職務執行の適正性及び効率性を確保しております。なお、定例取締役会が毎月1回、その他必要に応じて臨時取締役会が開催され、経営に関する重要事項を決定しております。

〈監査役〉

当社は監査役制度を採用しており、1名の監査役で構成されております。

監査役は、監査役監査規程に基づき、取締役の業務執行状況を適正に監査しております。また、監査役は取締役会に出席し、取締役の職務の執行状況を監視するとともに、適宜必要な意見を述べております。

〈内部監査〉

内部監査は内部統制監査・コンプライアンス担当部により行われており、内部監査規程及び内部監査計画書等に基づき、代表取締役が指名した内部監査担当者が内部監査を実施しております。

なお、内部監査担当者は、当社子会社の株式会社さんわファーマシーの取締役、同社店舗であるとまと薬局に勤務していることから、当該薬局を除く全部門を対象に内部監査を実施し、他部門に属する1名が当該店舗の内部監査を実施することにより、自己監査を回避しております。

〈内部統制システムの状況〉

当社は、職務権限規程、職務分掌規程等の規程に基づいて業務を合理的に分担することで、特定の組織ならびに特定の担当者に業務や権限が集中することを回避し、内部牽制機能が適切に働くよう努めており、今後も当社の企業規模に対応した適正な内部牽制機能を維持してまいります。

また、企業としてさらなる成長を目指し、継続企業となるためには、すべての取締役・使用人が法令遵守のもと、高い企業倫理に従い行動することが必要不可欠であると考え、コンプライアンス規程を周知し、啓蒙活動を行うことでモラルのある行動がとれるよう指導しております。

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,834,837	流動負債	1,474,091
現金及び預金	498,078	買掛金	823,005
売掛金	768,963	短期借入金	180,000
商品	311,770	未払費用	141,359
貯蔵品	2,205	未払法人税等	107,177
前払費用	8,321	前受金	500
未収入金	24,885	賞与引当金	84,374
未収還付法人税等	3,226	その他	137,674
その他	217,932	固定負債	1,255,941
貸倒引当金	△546	長期借入金	436,667
固定資産	1,413,867	リース債務	24,108
有形固定資産	864,313	退職給付引当金	16,568
建物	305,693	役員退職慰労引当金	528,826
構築物	13,493	資産除去債務	249,772
車両運搬具	2,061	負債合計	2,730,032
工具器具備品	70,475	(純資産の部)	
土地	389,900	株主資本	518,908
リース資産	28,919	資本金	100,000
その他	53,772	資本剰余金	85,200
無形固定資産	31,175	資本準備金	85,200
ソフトウェア	30,862	利益剰余金	998,853
その他	312	利益準備金	30,000
投資その他の資産	518,378	その他利益剰余金	968,853
投資有価証券	142,810	別途積立金	100,000
長期前払費用	30,125	繰越利益剰余金	868,853
繰延税金資産	224,638	自己株式	△665,145
長期性預金	7,000	評価・換算価額等	△236
その他	113,805	その他有価証券評価差額金	△236
		純資産合計	518,672
資産合計	3,248,704	負債純資産合計	3,248,704

損 益 計 算 書

(2024年4月1日から
2025年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		5,290,077
売上原価		3,716,243
売上総利益		1,573,834
販売費及び一般管理費		1,344,677
営業利益		229,156
営業外収益		
受取利息	232	
受取配当金	130	
補助金収入	73,084	
情報提供料収入	2,143	
その他	18,402	93,991
営業外費用		
支払利息	6,075	
その他	1,620	7,696
経常利益		315,451
特別損失		
固定資産除却損	396	
投資有価証券評価損	1,365	
減損損失	23,788	25,549
税金等調整前当期純利益		289,901
法人税、住民税及び事業税	110,573	
法人税等調整額	△3,434	107,139
当期純利益		182,762

株主資本等変動計算書

(2024年4月1日から
2025年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	100, 000	85, 200	185, 200	30, 000	100, 000	686, 091	816, 091	△665, 145	336, 146
当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	182, 762	182, 762	-	182, 762
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額 合計	-	-	-	-	-	182, 762	182, 762	-	182, 762
当期末残高	100, 000	85, 200	185, 200	30, 000	100, 000	868, 853	998, 853	△665, 145	518, 908

	評価・換算価額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△628	△628	335,518
当期変動額	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-
当期純利益	-	-	182,762
自己株式の取得	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	391	391	391
当期変動額 合計	391	391	183,153
当期末残高	△236	△236	518,672

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

・製品、原材料、仕掛品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 22年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

・その他の無形固定資産

定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

〈貸倒引当金〉

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

〈賞与引当金〉

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

〈退職給付引当金〉

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

〈役員退職慰労引当金〉

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りであります。

・調剤薬局事業

医療機関が発行した処方箋に基づき調剤サービスを提供することを履行義務として識別しております。当該履行義務は、顧客に対して調剤サービスを完了した時点で充足されることから当該時点で収益を認識しております。

2. 収益認識に関する注記

(1) 収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(4)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 … 126,740千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	23,000	437,000	－	460,000

（注）普通株式の株式数の増加437,000株は、2025年2月25日開催の取締役会決議により、2025年3月14日付で普通株式1株につき20株の割合で行った株式分割によるものであります。

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

1株 130円 総額39,026,000円

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2025年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	39,026千円	130円	2025年3月31日	2025年6月25日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については事業計画に照らし必要に応じて銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品に係るリスク管理体制

＜信用リスク＞

当社は、顧客の信用リスクに晒されている営業債権について、業務部により各店舗の主要な取引先の状況を定期モニタリング、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

＜市場リスク＞

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、長期借入金を主体とした借入を行っております。投資有価証券については、非上場の発行会社の場合、定期的に財務状況等を把握し、上場会社の場合は、市況及び取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

＜資金調達に係る流動性リスク＞

当社は、管理部門が年間設備投資予算を基礎とした資金繰計画を作成し、毎月実績及び予定を更新することにより、流動性リスクを管理しております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|-----------------|-----------|
| (1) 1株当たりの純資産額 | 1,127円55銭 |
| (2) 1株当たりの当期純利益 | 397円30銭 |

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

2024年4月1日から2025年3月31日までの第36期事業年度の取締役の職務の執行に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2025年 5月 27日

株式会社エフアンドエフ

監査役 野村 光生

